

# 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	【 41,998 】	<b>流動負債</b>	【 23,274 】
現金及び預金	20,705	買掛金	998
売掛金	370	短期借入金	1,504
棚卸資産	2,364	未払金	3,493
景品	4,210	未払法人税等	2,761
前渡金	182	未払消費税等	1,634
前払費用	1,447	未払費用	5,517
未収入金	208	預り金	215
短期貸付金	24	貯玉預り金	6,800
預け金	12,460	その他	349
その他	38		
貸倒引当金	△ 14		
<b>固定資産</b>	【 75,326 】	<b>固定負債</b>	【 4,893 】
<b>有形固定資産</b>	【 55,914 】	長期未払金	411
建物	28,920	資産除去債務	4,259
構築物	4,408	その他	222
車両運搬具	16		
工具器具備品	15,191		
土地	6,935		
建設仮勘定	441		
<b>無形固定資産</b>	【 3,266 】		
借地権	2,546		
電話加入権	77		
ソフトウェア	549		
その他	93		
<b>投資その他の資産</b>	【 16,145 】		
投資有価証券	469		
出資金	95		
関係会社出資金	1		
長期貸付金	22		
建設協力長期貸付金	284		
長期前払費用	779		
賃貸固定資産	1,178		
差入保証金	5,899		
繰延税金資産	7,222		
その他	209		
貸倒引当金	△ 15		
		<b>負債合計</b>	28,168
		<b>(純資産の部)</b>	
		<b>株主資本</b>	【 89,193 】
		資本金	【 5,000 】
		資本剰余金	【 40 】
		その他資本剰余金	40
		利益剰余金	【 84,153 】
		利益準備金	1,250
		その他利益剰余金	82,903
		別途積立金	50,000
		繰越利益剰余金	32,903
		<b>評価・換算差額等</b>	【 △37 】
		その他有価証券評価差額金	△37
		<b>純資産合計</b>	89,156
<b>資産合計</b>	117,324	<b>負債・純資産合計</b>	117,324

## 損益計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収入 ※		132,714
販売費及び一般管理費		115,698
営業利益		17,016
営業外収益		
受取利息及び配当金	31	
不動産等賃貸収益	981	
リサイクルカート <sup>®</sup> 受入益	201	
雑収入	417	1,631
営業外費用		
支払利息	17	
不動産等賃貸費用	343	
シンジケートローン等手数料	82	
雑支出	10	454
経常利益		18,193
特別利益		
固定資産売却益	1	
受取保険金	15	17
特別損失		
固定資産除売却損	612	
減損損失	238	
災害損失	67	918
税引前当期純利益		17,291
法人税、住民税及び事業税	5,347	
法人税等調整額	187	5,534
当期純利益		11,757

### ※ 営業収入内訳

(単位：百万円)

科 目	金 額	
貸玉収入		665,756
景品出庫額		
期首景品棚卸高	3,498	
当期景品入庫高	538,276	
期末景品棚卸高	△4,210	537,565
遊技業収入		128,191
自販機手数料等収入		4,522
営業収入		132,714

## 株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

項 目	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利 益 準 備 金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別 途 積立金	繰越利益 剰余金		
2019年4月1日 残高	5,000	40	40	1,250	50,000	30,261	81,511	86,551
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△9,115	△9,115	△9,115
当期純利益						11,757	11,757	11,757
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	2,641	2,641	2,641
2020年3月31日 残高	5,000	40	40	1,250	50,000	32,903	84,153	89,193

(単位：百万円)

項 目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2019年4月1日 残高	63	63	86,615
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△9,115
当期純利益			11,757
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△100	△100	△100
事業年度中の変動額合計	△100	△100	2,540
2020年3月31日 残高	△37	△37	89,156

# 個別注記表

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式（関係会社出資金含む）

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

① 市場価格のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② 市場価格のないもの … 移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (3) 景品の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、事業用定期借地権については、契約期間に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 賃貸固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した賃貸固定資産に含まれる建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

#### (4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）

当社グループの資金効率化を目的としたCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の利用により、貸借対照表上に「預け金」12,460百万円を計上しております。

#### (2) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 貸借対照表等に関する注記

### 1. 担保提供資産

#### (1) 担保に供している資産

建	物	218 百万円
土	地	2,356 百万円
合 計		2,574 百万円

上記資産に銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。

### 2. 減価償却累計額

有形固定資産	146,983 百万円
投資その他の資産 (賃貸固定資産)	2,691 百万円

### 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	12,504 百万円
短期金銭債務	0 百万円

### 4. 資産除去債務

#### (1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

#### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて7年から30年と見積り、割引率は契約期間に応じた期間に対応する利付き国債の利回り0.13%から2.31%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

#### (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	4,171 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	24 百万円
時の経過による調整額	73 百万円
資産除去債務の履行による減少額	△ 10 百万円
期末残高	4,259 百万円

## 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高

営業取引	
販売費及び一般管理費	617 百万円
営業取引以外の取引高	61 百万円

### 2. 減損損失

(単位：百万円)

場 所	用 途	種 類	減損損失
西日暮里店 (東京都荒川区)	パ°チンコホール	建物等	6
新発田店 (新潟県新発田市)	パ°チンコホール	工具器具備品等	4
日立店 (茨城県日立市)	パ°チンコホール	工具器具備品等	8
酒田広野店 (山形県酒田市)	パ°チンコホール	工具器具備品等	27
岩船店 (新潟県村上市)	パ°チンコホール	工具器具備品等	12
富山上富居店 (富山県富山市)	パ°チンコホール	構築物等	20
太田店 (群馬県太田市)	パ°チンコホール	工具器具備品等	9
群馬伊勢崎店 (群馬県伊勢崎市)	パ°チンコホール	建物等	14
都城店 (宮崎県都城市)	パ°チンコホール	工具器具備品等	25
前橋店 (群馬県前橋市)	パ°チンコホール	工具器具備品等	8
鳴門店 (徳島県鳴門市)	パ°チンコホール	建物等	12
佐賀神埼店 (佐賀県神埼市)	パ°チンコホール	建物等	9
徳島鴨島店 (徳島県吉野川市)	パ°チンコホール	建物等	14
佐賀三日月店 (佐賀県小城市)	パ°チンコホール	工具器具備品等	25
宮城仙台新港店 (宮城県仙台市)	パ°チンコホール	工具器具備品等	21
京都京丹後店 (京都府京丹後市)	パ°チンコホール	建物等	4
香川東かがわ店 (香川県東かがわ市)	パ°チンコホール	工具器具備品等	7
ﾀﾞｲﾑ信頼の森 岐阜日野店 (岐阜県岐阜市)	パ°チンコホール	工具器具備品等	4
宮城仙台一番町店 (宮城県仙台市)	パ°チンコホール	工具器具備品	2
合 計			238

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（238 百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については鑑定評価額により評価、使用価値については見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率（4.82%）で割り引いて算定しております。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式数				
普通株式	32,556	—	—	32,556

### 2. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

2019年5月21日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	4,557 百万円
1株当たりの配当金額	140 円 00 銭
基準日	2019年 3月 31日
効力発生日	2019年 6月 19日

#### (2) 配当金支払額

2019年12月19日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	4,557 百万円
1株当たりの配当金額	140 円 00 銭
基準日	2019年 9月 30日
効力発生日	2019年 12月 25日

#### (3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年5月22日開催の取締役会において、次のとおり決議を予定しております。

配当金の総額	2,278 百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当金額	70 円 00 銭
基準日	2020年 3月 31日
効力発生日	2020年 6月 22日 (予定)



## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
遊技台減価償却限度超過額	4,111	百万円
借地権償却	1,487	百万円
資産除去債務	1,304	百万円
未払賞与	670	百万円
減損損失	816	百万円
貯玉預り金	358	百万円
未払事業税	198	百万円
退職慰労金未払額	32	百万円
固定資産減価償却限度超過額	22	百万円
投資有価証券評価差額	16	百万円
その他	149	百万円
繰延税金資産 小計	9,169	百万円
評価性引当額	△1,658	百万円
繰延税金資産 合計	7,510	百万円
繰延税金負債		
資産除去費用	△288	百万円
繰延税金負債 合計	△288	百万円
繰延税金資産 純額	7,222	百万円

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については一部の有価証券を除き、短期的な預金等に限定しております。期中の必要な資金についてはコミットメントライン契約による銀行借入により調達を実施しております。また、デリバティブ等の投機的な取引は行っておりません。

保有している投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する株式であります。

営業債務による未払金は、全てが1年以内の支払期日であります。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理を行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当社の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

科 目	貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 現金及び預金	20,705	20,705	—
(2) 売掛金	370	370	—
(3) 預け金	12,460	12,460	—
(4) 投資有価証券			—
その他有価証券	379	379	—
(5) 差入保証金	5,899	5,726	△172
(6) 買掛金	(998)	(998)	—
(7) 短期借入金	(1,504)	(1,504)	—
(8) 未払金	(3,493)	(3,493)	—
(9) 未払法人税等	(2,761)	(2,761)	—
(10) 未払消費税等	(1,634)	(1,634)	—
(11) 未払費用	(5,517)	(5,517)	—

(※) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 預け金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券  
株式の時価については、取引所の価格によっております。
- (5) 差入保証金  
差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを回収期日までの期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。
- (6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払法人税等、(10) 未払消費税等、(11) 未払費用  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 90 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
親会社	(株)グアムジャパンホールディングス	被所有 直接 100%	役員兼任等	資金の寄託	—	預け金	12,460
				利息の受取(注1)	0	—	—
				経営指導料	618	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の預託取引は、親会社が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）における短期的かつ反復的な取引のため、取引金額は記載を省略しております。利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

### (2) 財務諸表作成会社と同一の親会社をもつ会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(注1,2)	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)グアムビジネスサポート	なし	主要取引先	店舗等の賃借	2,873	—	—
				資産管理業務の委託等	281	未払金	24
	(株)日本ヒューマップ	なし	主要取引先	清掃業務の委託等	5,458	未払金	521
				不動産の賃貸等	556	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案した当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

## 1 株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 2,738円49銭
- 1株当たり当期純利益 361円14銭

## 重要な後発事象に関する注記

### 新型コロナウイルス感染症拡大の影響

2020年1月以降、顕在化した新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う4月7日の日本政府の緊急事態宣言を受け、各都道府県知事からパチンコホール業を含む特定業種に対する営業自粛等の要請が発出されました。

当該要請に対応し、当社のパチンコホールにおいては、2020年5月6日時点で全405店舗中387店舗の営業を臨時休業しておりましたが、5月7日以降、順次営業を再開しており、5月21日現在での臨時休業店舗数は62店舗となっております。

店舗の臨時休業は、2020年4月以降の当社の財政状態および事業活動に重大な影響を及ぼしております。